

2021年3月16日
京報新聞

小中学生フリースクール費 助成

居場所や学び確保、家庭の負担

関係者「実態応じた制

草津市教育委員会は2021年度、市内在住の不登校の小中学生の保護者を対象にフリースクールの費用を助成する。居場所や学びの確保、将来の社会的自立に向けて後押しするほか、家庭の経済的な負担を和らげるのが狙い。フリースクール関連での公的支援は県内初といい、関係者は「助成は画期的」とする。

草津市教委 新年度から県内初

市教委によると、19年度の市内の不登校児童・生徒は千人当たり小学校で13・2人、中学校で34・



フリースクールで勉強する児童（草津市大路1丁目・まいペース、運営会社アットスクール提供）

9人。17年度と近く、中学校でした状況を受け乗り出す。

助成対象は、している小中学生認定する民間の徒が通っている額は各家庭の経最大で月額4万円3月まで7万人程度の利用をの21年度一般企業費を盛り込む教育現場ではールなど学外施設と不登校を容認復帰」を最善は学外施設の近るなど変化が山省も19年の都道で学外施設と求めている。

市教委児童生は「今回の助成する子どもが少かけになれば草津市内でまいペース」を運営長（53）は「市なく、評価でき対応が重要で、家にこもりがたしい。実態に即和を検討するたい」と注文し